

四半期報告書

(第66期第1四半期)

自 平成21年 4月 1日

至 平成21年 6月30日

大明株式会社

目 次

| | 頁 |
|------------------------------------|----|
| 第66期 第1四半期報告書 | |
| 表紙 | 1 |
| 第一部 企業情報 | 2 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 3 |
| 3 関係会社の状況 | 3 |
| 4 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 4 |
| 2 事業等のリスク | 6 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 6 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 6 |
| 第3 設備の状況 | 8 |
| 第4 提出会社の状況 | 9 |
| 1 株式等の状況 | 9 |
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) ライツプランの内容 | 9 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 10 |
| (5) 大株主の状況 | 10 |
| (6) 議決権の状況 | 11 |
| 2 株価の推移 | 12 |
| 3 役員の状況 | 12 |
| 第5 経理の状況 | 13 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 14 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 14 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 16 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| 2 その他 | 25 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 26 |
| [独立監査人の四半期レビュー報告書] | 27 |
| 確認書 | 29 |

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 大明株式会社

【英訳名】 DAIMEI TELECOM ENGINEERING CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木橋 五郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番20号

【電話番号】 03(5434)1121 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 長谷部 春男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番20号

【電話番号】 03(5434)1121 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 長谷部 春男

【縦覧に供する場所】 大明株式会社 埼玉支店
(さいたま市見沼区大和田町二丁目1319番地4)

大明株式会社 千葉支店
(千葉県稲毛区黒砂台一丁目19番8号)

大明株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区金港町5番地10号)

大明株式会社 関西支店
(大阪市西区京町堀三丁目8番1号)

大明株式会社 神戸支店
(明石市二見町福里308番地3)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 縦覧に供する場所であった北関東支店(さいたま市大宮区宮町三丁目1番地2号)は平成21年7月1日付をもって廃止し、埼玉支店を新設しました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第65期 前第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第66期 当第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第65期 |
|------------------------------------|------------------------------|------------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 25,425 | 23,559 | 120,379 |
| 経常利益 (百万円) | 944 | 750 | 7,018 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 503 | 339 | 3,852 |
| 純資産額 (百万円) | 42,729 | 45,601 | 45,400 |
| 総資産額 (百万円) | 67,929 | 68,056 | 70,775 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,039.38 | 1,111.33 | 1,106.71 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 13.16 | 8.88 | 100.72 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 11.97 | 8.23 | 90.33 |
| 自己資本比率 (%) | 58.5 | 62.5 | 59.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 4,073 | 4,223 | 5,809 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △407 | △1,136 | △2,303 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △314 | △338 | △1,083 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 18,434 | 20,251 | 17,503 |
| 従業員数 (名) | 2,871 | 2,962 | 2,909 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社の連結子会社である大明テレコム㈱は、平成21年7月1日付をもって同じく連結子会社である大明コムテック㈱を吸収合併し、商号を「大明ネクスト㈱」としました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数(名) | 2,962(339) |
|---------|------------|

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（）内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数(名) | 1,874(162) |
|---------|------------|

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（）内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

| 工事種別 | 前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円) | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円) | 前年同四半期比 (%) |
|-------------------|--|--|----------------|
| NTTネットワークエンジニアリング | 9,569 | 9,119 | △4.7 |
| モバイルネットワークソリューション | 16,888 | 12,879 | △23.7 |
| ITソリューション | 2,635 | 2,395 | △9.1 |
| 総合設備エンジニアリング | 2,882 | 2,753 | △4.5 |
| 合計 | 31,976 | 27,147 | △15.1 |

(2) 売上実績

| 工事種別 | 前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円) | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円) | 前年同四半期比 (%) |
|-------------------|--|--|----------------|
| NTTネットワークエンジニアリング | 8,180 | 8,283 | 1.3 |
| モバイルネットワークソリューション | 12,955 | 11,417 | △11.9 |
| ITソリューション | 1,972 | 1,882 | △4.6 |
| 総合設備エンジニアリング | 2,317 | 1,976 | △14.7 |
| 合計 | 25,425 | 23,559 | △7.3 |

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 2 当連結企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、それに代えて工事種別に記載しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高（消費税を含まない）及びその割合は、次の通りです。

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | |
|------------------|---|-----------|---|-----------|
| | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) |
| 東日本電信電話株式会社 | 6,781 | 26.7 | 6,516 | 27.7 |
| KDDI株式会社 | 3,194 | 12.6 | — | — |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 2,841 | 11.2 | 5,600 | 23.8 |

- (注) KDDI株式会社の当第1四半期連結会計期間は、売上高総額の100分の10を満たす売上実績がないため、記載しておりません。

なお、参考のため提出会社の当第1四半期会計期間における受注工事高・完成工事高、繰越工事高及び施工高を工事種別ごとに示すと、次のとおりであります。

| 工事種別 | 期首繰越 工事高 (百万円) | 期中受注 工事高 (百万円) | 計 (百万円) | 期中完成 工事高 (百万円) | 期末繰越工事高 | | | 期中 施工高 (百万円) |
|--|----------------------|----------------------|------------|----------------------|----------------|-----------|-------------|--------------------|
| | | | | | 手持工事高 (百万円) | うち施工高 | | |
| | | | | | | 比率 (%) | 金額 (百万円) | |
| 第65期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | | | | | | | | |
| NTTネットワークエンジニアリング | 6,843 | 9,569 | 16,412 | 8,180 | 8,232 | 34.7 | 2,856 | 9,273 |
| モバイルネットワーク ソリューション | 12,445 | 16,646 | 29,092 | 12,808 | 16,283 | 42.4 | 6,910 | 16,149 |
| ITソリューション | 1,525 | 1,967 | 3,492 | 1,328 | 2,163 | 34.2 | 739 | 1,630 |
| 総合設備エンジニアリング | 1,674 | 1,418 | 3,092 | 886 | 2,206 | 39.0 | 860 | 1,372 |
| 合計 | 22,488 | 29,601 | 52,090 | 23,204 | 28,885 | 39.4 | 11,367 | 28,425 |
| 第66期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | | | | | | | | |
| NTTネットワークエンジニアリング | 6,917 | 9,119 | 16,037 | 8,283 | 7,753 | 40.3 | 3,125 | 9,105 |
| モバイルネットワーク ソリューション | 12,716 | 12,750 | 25,467 | 11,364 | 14,102 | 33.0 | 4,657 | 12,079 |
| ITソリューション | 1,060 | 1,871 | 2,931 | 1,260 | 1,670 | 27.3 | 455 | 1,523 |
| 総合設備エンジニアリング | 2,217 | 1,141 | 3,359 | 817 | 2,541 | 34.0 | 863 | 1,411 |
| 合計 | 22,912 | 24,882 | 47,795 | 21,726 | 26,069 | 34.9 | 9,102 | 24,119 |
| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | |
| NTTネットワークエンジニアリング | 6,843 | 36,975 | 43,819 | 36,901 | 6,917 | 33.3 | 2,303 | 37,440 |
| モバイルネットワーク ソリューション | 12,445 | 60,320 | 72,766 | 60,049 | 12,716 | 31.0 | 3,942 | 60,422 |
| ITソリューション | 1,525 | 7,502 | 9,027 | 7,967 | 1,060 | 18.2 | 193 | 7,722 |
| 総合設備エンジニアリング | 1,674 | 6,307 | 7,981 | 5,764 | 2,217 | 12.1 | 269 | 5,658 |
| 合計 | 22,488 | 111,106 | 133,594 | 110,682 | 22,912 | 29.3 | 6,708 | 111,243 |

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 期末繰越工事高の施工高は工事進捗部分に対応する受注工事高であります。
- 3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

昨年来からの世界規模での景気後退が続く中、当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は個人消費や企業の設備投資が回復せず、先行きに対する不透明感は継続しております。

情報通信関連分野では、NGN・WiMAX・LTE等の構築や構築に向けての検討がなされており、ブロードバンド化、マルチメディア化、固定と移動の融合化、通信と放送の融合化の流れが進展しておりますが、キャリア間での熾烈な競争状況や景気低迷の影響もあり、設備投資額は横ばいもしくは遞減しており、キャリア各社からのコスト削減要望も強くなってきております。

このような状況からモバイル事業の落込みもあり、当第1四半期連結会計期間の経営成績につきましては、受注高は271億4千7百万円（前年同四半期比15.1%減）、完成工事高は235億5千9千万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減等に努めたものの、完成工事高の減少もあり、営業利益は7億6百万円（前年同四半期比20.5%減）、経常利益は7億5千万円（前年同四半期比20.6%減）、四半期純利益は3億3千9百万円（前年同四半期比32.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金、未成工事支出金等が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末に比べ27億1千9百万円減少し680億5千6百万円となりました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、主に支払手形・工事未払金等の支払債務の減少により、前連結会計年度末に比べ29億1千9百万円減少し224億5千5百万円となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ2億円増加し456億1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億4千8百万円増加し、202億5千1百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動のキャッシュ・フローは、仕入債務の減少26億1千6百万円及び未成工事支出金の増加25億6千9百万円等による資金の減少があったものの、売上債権の減少90億7千9百万円等により、42億2千3百万円の増加となりました（前年同四半期比1億5千万円増加）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動のキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得11億3千万円及び無形固定資産の取得3千2百万円等の資金の減少により11億3千6百万円の減少となりました（前年同四半期比7億2千9百万円減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動のキャッシュ・フローは、配当金の支払3億8千1百万円等の資金の減少により、3億3千8百万円の減少となりました（前年同四半期比2千3百万円減少）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等の計画のうち、当第1四半期連結会計期間に取得した設備は次のとおりであります。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資額 | 完成年月 | 完成後の 増加能力 |
|------|--------------------------|-------|-----------------|------------------|--------------|
| 提出会社 | 大門市川研修センター (千葉県市川市原木) | 研修施設 | 159百万円 (注) 1 | 平成21年6月 (注) 2 | — |

(注) 1 総投資予定額896百万円のうち、一部について完成したものであります。

なお、上記の他に、前連結会計年度において既に367百万円が完了しております。

2 最終の完了予定年月は、当初予定どおり平成22年4月であります。

3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 160,000,000 |
| 計 | 160,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|---------------------------------|
| 普通株式 | 41,112,324 | 41,112,324 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は1,000株 であります。 (注) 2 |
| 計 | 41,112,324 | 41,112,324 | — | — |

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日から、この四半期報告書提出日までの旧転換社債の権利行使により発行された株式は含んでおりません。

2 当社は会社法第195条第1項の規定に基づき、平成21年5月27日開催の取締役会において単元株式数を平成21年7月1日付をもって、1,000株から100株に変更する旨決議し、平成21年7月1日より単元株式数を100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプションに関する事項

平成15年6月27日開催の第59回定時株主総会の特別決議による平成13年改正旧商法第280条ノ20並びに平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプションは、平成21年6月30日をもって行使期間が満了しております。

②旧商法の規定に基づく新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高等は以下のとおりであります。

| 第3回無担保転換社債(平成6年9月30日発行) | | |
|-------------------------|------------------------------|---------------------------|
| | 第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成21年7月31日) |
| 転換社債の残高(百万円) | 6,591 | 同左 |
| 転換価格(円) | 1,265.20 | 同左 |
| 資本組入額(円) | 633 | 同左 |

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 | — | 41,112 | — | 5,610 | — | 4,104 |

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成21年4月17日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末の実質所有株式数での確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|------------------------------|------------|-------------|
| アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社 | 2,228 | 5.42 |
| アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ・エスエー | 250 | 0.61 |

2 株式会社みずほコーポレート銀行から平成21年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末の実質所有株式数での確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-----------------|------------|-------------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 1,347 | 3.27 |
| みずほ証券株式会社 | 247 | 0.60 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 1,207 | 2.93 |

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年6月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年6月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末の実質所有株式数での確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|---------------|------------|-------------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 2,273 | 5.53 |
| 三菱UFJ証券株式会社 | 158 | 0.38 |
| 三菱UFJ投信株式会社 | 111 | 0.27 |

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|-------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,864,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 38,082,000 | 38,082 | (注) 2 |
| 単元未満株式 | 普通株式 166,324 | — | — |
| 発行済株式総数 | 41,112,324 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 38,082 | (注) 2 |

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が149株含まれております。

2 当社は会社法第195条第1項の規定に基づき、平成21年5月27日開催の取締役会において単元株式数を平成21年7月1日付をもって、1,000株から100株に変更する旨決議し、平成21年7月1日より単元株式数を100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 大明株式会社 | 東京都品川区西五反田二丁目11番20号 | 2,864,000 | — | 2,864,000 | 6.96 |
| 計 | — | 2,864,000 | — | 2,864,000 | 6.96 |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,855,906株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 949 | 847 | 931 |
| 最低(円) | 783 | 799 | 821 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,200 | 13,582 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 16,437 | 25,517 |
| 有価証券 | 4,282 | 4,156 |
| 未成工事支出金等 | ※1, ※4 9,362 | ※1 6,792 |
| 繰延税金資産 | 427 | 421 |
| その他 | 630 | 640 |
| 貸倒引当金 | △6 | △11 |
| 流動資産合計 | 47,333 | 51,099 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,271 | 2,863 |
| 土地 | 8,081 | 8,081 |
| 建設仮勘定 | 1,831 | 1,286 |
| その他（純額） | 1,124 | 1,136 |
| 有形固定資産合計 | ※2 14,309 | ※2 13,367 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 46 | 52 |
| その他 | 1,581 | 1,663 |
| 無形固定資産合計 | 1,627 | 1,715 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,972 | 2,590 |
| 長期貸付金 | 127 | 127 |
| 繰延税金資産 | 431 | 572 |
| その他 | 1,708 | 1,753 |
| 貸倒引当金 | △454 | △452 |
| 投資その他の資産合計 | 4,785 | 4,591 |
| 固定資産合計 | 20,722 | 19,675 |
| 資産合計 | 68,056 | 70,775 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 9,788 | 12,404 |
| 短期借入金 | 260 | 204 |
| 1年内償還予定の転換社債 | 6,591 | 6,591 |
| 未払法人税等 | 370 | 1,458 |
| 未成工事受入金 | 1,097 | 453 |
| 工事損失引当金 | ※4 103 | 54 |
| 役員賞与引当金 | — | 88 |
| 完成工事補償引当金 | 17 | 15 |
| その他 | 2,186 | 1,979 |
| 流動負債合計 | 20,414 | 23,248 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 | 1 |
| 長期未払金 | 260 | — |
| 繰延税金負債 | 13 | 9 |
| 退職給付引当金 | 1,491 | 1,517 |
| 役員退職慰労引当金 | 122 | 438 |
| 負ののれん | 74 | 82 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 49 | 49 |
| その他 | 26 | 27 |
| 固定負債合計 | 2,040 | 2,126 |
| 負債合計 | 22,455 | 25,375 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,610 | 5,610 |
| 資本剰余金 | 4,048 | 4,052 |
| 利益剰余金 | 35,014 | 35,095 |
| 自己株式 | △2,292 | △2,299 |
| 株主資本合計 | 42,381 | 42,459 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 240 | △24 |
| 土地再評価差額金 | △105 | △105 |
| 評価・換算差額等合計 | 134 | △129 |
| 少数株主持分 | 3,085 | 3,070 |
| 純資産合計 | 45,601 | 45,400 |
| 負債純資産合計 | 68,056 | 70,775 |

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 完成工事高 | 25,425 | 23,559 |
| 完成工事原価 | 22,122 | 20,541 |
| 完成工事総利益 | 3,303 | 3,018 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 2,415 | ※1 2,311 |
| 営業利益 | 888 | 706 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 5 |
| 受取配当金 | 32 | 36 |
| 負ののれん償却額 | 7 | 7 |
| 不動産賃貸料 | 14 | 16 |
| その他 | 21 | 13 |
| 営業外収益合計 | 91 | 78 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32 | 31 |
| その他 | 2 | 3 |
| 営業外費用合計 | 35 | 34 |
| 経常利益 | 944 | 750 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | — |
| 投資有価証券売却益 | 0 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 2 | 3 |
| 保険解約返戻金 | 4 | 1 |
| 特別利益合計 | 7 | 4 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 | 27 |
| 投資有価証券評価損 | 6 | 8 |
| 特別損失合計 | 9 | 36 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 942 | 718 |
| 法人税等 | 435 | 348 |
| 少数株主利益 | 4 | 30 |
| 四半期純利益 | 503 | 339 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 942 | 718 |
| 減価償却費 | 264 | 278 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | 120 | 49 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △28 | △315 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | △165 | △114 |
| 受取利息及び受取配当金 | △47 | △41 |
| 支払利息 | 32 | 31 |
| 為替差損益 (△は益) | △1 | 0 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | △0 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 6 | 8 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 3 | 27 |
| その他の損益 (△は益) | △1 | △24 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 10,650 | 9,079 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | △2,824 | △2,569 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △5,148 | △2,616 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | 399 | 643 |
| その他の資産・負債の増減額 | 480 | 436 |
| 小計 | 4,682 | 5,592 |
| 利息及び配当金の受取額 | 47 | 41 |
| 利息の支払額 | △2 | △2 |
| 法人税等の支払額 | △653 | △1,408 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,073 | 4,223 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △29 | △20 |
| 定期預金の払戻による収入 | 82 | 55 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △353 | △1,130 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △32 | △32 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △90 | △2 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | — |
| 貸付けによる支出 | △2 | △1 |
| 貸付金の回収による収入 | 10 | 1 |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | 3 | △6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △407 | △1,136 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 81 | 56 |
| リース債務の返済による支出 | △0 | △2 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △1 |
| 自己株式の売却による収入 | 3 | 4 |
| 配当金の支払額 | △383 | △381 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △14 | △12 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △314 | △338 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,352 | 2,748 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,081 | 17,503 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | *1 18,434 | *1 20,251 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上については、従来、長期大型請負工事（工期が3事業年度に亘り、請負金額17億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これに伴う、完成工事高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|---------------------|---|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |
| 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|-----------|--|
| 税金費用の算定方法 | <p>税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p> |

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(役員賞与引当金)

提出会社は、前連結会計年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、平成21年6月25日開催の定時株主総会にて役員報酬体系を見直すことが決議されたため、当連結会計年度より役員賞与引当金は計上していません。

(役員退職慰労引当金)

提出会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止が決議されたため、定時株主総会の日以前の在任期間分に対応する役員退職慰労金について、打ち切り支給することといたしました。

なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は、退任まで固定負債「長期未払金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|----------|----|--------|-------|--------|---|---------|----------|----|--------|-------|--------|
| <p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>8,995百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>258百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 7,214百万円</p> <p>3 保証債務 佐野ケーブルテレビ(株)の金融機関からの借入金128百万円に対して保証を行っております。 なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務474百万円があります。</p> <p>※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は93百万円であります。</p> | 未成工事支出金 | 8,995百万円 | 商品 | 108百万円 | 材料貯蔵品 | 258百万円 | <p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>6,445百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>240百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 7,218百万円</p> <p>3 保証債務 佐野ケーブルテレビ(株)の金融機関からの借入金133百万円に対して保証を行っております。 なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務488百万円があります。</p> | 未成工事支出金 | 6,445百万円 | 商品 | 106百万円 | 材料貯蔵品 | 240百万円 |
| 未成工事支出金 | 8,995百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 商品 | 108百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 材料貯蔵品 | 258百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 未成工事支出金 | 6,445百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 商品 | 106百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 材料貯蔵品 | 240百万円 | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|---|--|
| ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 776百万円 減価償却費 111百万円 退職給付費用 46百万円 役員賞与引当金繰入額 18百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32百万円 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しに第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。 | ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 827百万円 減価償却費 122百万円 退職給付費用 64百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 2 同左 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金 14,389百万円 有価証券 4,341 〃 計 18,730百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △204 〃 MMF及びCP以外の有価証券 △92 〃 現金及び現金同等物 18,434百万円 | ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金 16,200百万円 有価証券 4,282 〃 計 20,482百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △200 〃 MMF及びCP以外の有価証券 △30 〃 現金及び現金同等物 20,251百万円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|----------|-------------------|
| 普通株式(千株) | 41,112 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|----------|-------------------|
| 普通株式(千株) | 2,855 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 420 | 11.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電気通信設備工事業・電気設備工事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電気通信設備工事業・電気設備工事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1,111円33銭 | 1,106円71銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 45,601 | 45,400 |
| 純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円) | 3,085 | 3,070 |
| (うち少数株主持分)(百万円) | (3,085) | (3,070) |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 42,515 | 42,329 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 41,112 | 41,112 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 2,855 | 2,864 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株) | 38,256 | 38,248 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | |
|---|--------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益 | 13円16銭 | 1株当たり四半期純利益 | 8円88銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 11円97銭 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 8円23銭 |

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 503 | 339 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 503 | 339 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 38,247 | 38,250 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (百万円) | | |
| 支払利息(税額相当額控除後) | 17 | 17 |
| 事務手数料(税額相当額控除後) | 0 | 0 |
| 四半期純利益調整額(百万円) | 18 | 18 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) | | |
| 転換社債 | 5,336 | 5,209 |
| 新株予約権 | 12 | 3 |
| 普通株式増加数(千株) | 5,349 | 5,213 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当該取引残高が前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

大明株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大明株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大明株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月12日

大明株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大明株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大明株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|---|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年8月12日 |
| 【会社名】 | 大明株式会社 |
| 【英訳名】 | DAIMEI TELECOM ENGINEERING CORP. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 八木橋 五郎 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 常務取締役経営管理本部長 長谷部 春男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区西五反田二丁目11番20号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 大明株式会社 埼玉支店 (さいたま市見沼区大和田町二丁目1319番地4) 大明株式会社 千葉支店 (千葉市稲毛区黒砂台一丁目19番8号) 大明株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区金港町5番地10号) 大明株式会社 関西支店 (大阪市西区京町堀三丁目8番1号) 大明株式会社 神戸支店 (明石市二見町福里308番地3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

(注) 縦覧に供する場所であった北関東支店(さいたま市大宮区宮町三丁目1番地2)は平成21年7月1日付をもって廃止し、埼玉支店を新設しました。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長八木橋五郎及び当社最高財務責任者長谷部春男は、当社の第66期第1四半期(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。